

外部評価

本法人では、中期総合経営計画に関わる外部評価として、有識者の参画も得た「評価専門部会」を設置し、自己点検・評価だけでなく、第三者評価も取り入れたマネジメントサイクルを回しています。2023年6月30日に開催された「評価専門部会」の評価内容をご紹介します。

2023年度の 評価テーマ 「総合的マネジメント」の実現に向けた主な取り組みについて

1. 学院全体の教学計画と財政・建設等の基盤計画との連動

中期総合経営計画において新たな教学計画を推進していくために、新規事業財源として毎年2億円ずつ追加投入していますが、これらの教学計画と密接に関連する施設・設備や情報基盤等のファシリティ整備も必要であり、その事業財源の確保が不可欠です。その一方で、学校法人として規律のある財政計画の策定も不可欠です。

関西学院では、財政指標として、事業活動収支差額比率=6%（フロー：健全性の指標）、実質支出超過額比率^{*}=50%未満（ストック：安

全性の指標）を定めるとともに、収入増及び支出削減の取り組み等を推進することで、経営と教学の諸計画が連動した規律ある財政枠組みを構築しています。このような取り組みを通じて、積極的な新規施策の多数実施や、2021年度からの神戸三田キャンパスでの理系学部再編に合わせたキャンパス環境整備、グローバル化の強化に不可欠な国際教育寮の建設などを進めてきました。

^{*}実質支出超過額比率=(翌年度繰越支出超過額+借入金残高)÷事業活動収入

2. 大学と各学部・研究科の教学計画の連動

文部科学省による「デジタル・グリーン等の成長分野」への再編支援、生成AIの急速な発展、デジタルコネクティッド社会の到来など、大学を取り巻く環境や産業界における人材需要は大きく変化しています。大学の競争力を常に担保していくためには、その変化も見据えた教育内容の見直し、

教育分野の新設・再編が不可欠です。関西学院大学では、学長を中心にこれらの分野再編・教育改革の取り組みを推進するとともに、受験生や保護者、高校等にわかりやすく発信し、魅力を伝える取り組みを推進することで、2022年度入試より3年連続で志願者増を実現してきました。

3. 大学と各学校の教学計画の連動

関西学院は、幼稚園から大学・大学院まで9つの学校で構成される総合学園です。その強みを最大限に発揮するために、キリスト教主義に基づく「幹の太い総合学園」を実現する取り組みを推進しています。具体的には、すべての学生が大学卒業時に学部の区別なく共通に身に付ける

知識・能力・資質である「Kwanseiコンピテンシー」の各学校での年代に応じた教育展開、初等部から大学まで連携したAI活用・プログラミング教育などを推進しています。

4. 自己点検・評価に基づく中期計画の策定とこれらの連動性

大学の各学部・研究科では、中期計画を策定し、その取組を測る指標=KPI(Key Performance Indicator)を設定・測定しつつ、その取組の点検・評価を行い、次の計画策定に活かすPDCAサイクルを中期

総合経営計画の下で推進しています。また、各学校も児童・生徒・学生、保護者と教員による学校評価を行い、導き出された改善課題も踏まえた中期計画を策定しています。

5. 中期総合経営計画の取り組みに関する「成果指標」の設定

大学、各学校の中長期計画の取組推進に係る成果指標の設定はもとより、中期総合経営計画の取組全体を通じて、関西学院として何をGOALとするのか、何を成果とするのかをKGI(Key Goal Indicator)として定め、そのKGIを構成する重要KPIをデジタルツールで一覧的に確認できる「KGI・KPIダッシュボード」の作成に試行的に取り組ん

でいます。また、「Kwanseiコンピテンシー」の修得状況について在学学生、卒業生調査で測定・分析する取り組みを通じて、在学中の学修成果の修得状況や卒業後の「真に豊かな人生」の実現状況等をモニタリングし、教学改善に役立てています。

外部評価委員からの総評コメント

これから重要なテーマになると思われる21世紀のリベラルアーツ教育を考えるうえで、関西学院の包括的で詳細な取り組みは我が国における学士課程教育のモデルとなるものです。この間のご努力には最大限の敬意を表します。そのうえで以下の3点を述べます。

第一に、神戸三田キャンパスの整備充実が現段階では順調のように見受けられますが、施設設備はもとより人的資源の確保が今後の重要な課題となります。しっかりと将来像を描くことが重要です。

第二に、これからの大学評価は分野ごとの評価に移行する可能性があります。各分野や各学部で、明確な目標を掲げ、PDCAサイクルを機能化することが今後ますます必要です。

第三に、アメリカでは学士課程は卒業前(Under graduate division)教育とされ、大学院教育に主座が移りつつあります。これからの高等教育の国際化に対応するため、大学院教育をどのように充実させるのということが課題となります。また、産業界の高度化によってビジネス界から大学への還流がいずれ日常化する可能性が考えられます。それらに対応できる体制の整備が求められます。



生和 秀敏

せいわ ひでとし

広島大学名誉教授、大学基準協会 大学評価研究所 特任研究員

関西学院が計画と評価の仕組みを整えて運営を行っていることに敬意を表します。そのうえで、以下の3点を提案します。

1点目は、出口と入口の差の埋め方です。激動の時代と呼ばれる今日、社会との対話を深め、「学生はどのような能力を身につけて社会に巣立っていくべきか」といった出口を考えることが大切です。他方では社会全体の学力低下の懸念や多様性の増大などの入口の状況があり、この入口と出口の繋ぎ方を考えることは大学教育にとっての課題でしょう。

2点目は、18歳人口が減少する中、外国人教育、社会人のリスキリング・リカレント教育などを正面に据えた取り組みが不可欠です。それは大学の教育研究や学生サービスを高度化させる好機でもあります。

3点目は、研究力と大学院の強化・充実です。これまでは、私立大学(文系・学部教育)と国立大学(理系・大学院教育)という棲み分けがありましたが、今後のあり方は問い直す必要があります。関西学院が理系分野をどう整備・拡充していくのか、大学院における教育研究をどう発展させていくのか、大いに期待を寄せています。



吉武 博通

よしただけ ひろみち

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 監事、学校法人東京家政学院 理事長、筑波大学名誉教授

教学計画と基盤計画は、長期的展望の下に段階を踏んで順次増減する仕組みとなっており、整合的な計画性は評価できます。

大学に関しては、社会的にSTEM教育の必要性が謳われる中、キャンパス再編や理工系の充実の取組は時宜に即しています。今後も社会情勢の変化に応じた柔軟な対応が求められます。各学校についても注力すべき目標を立てるなど系統的な教育方針が定められています。総合学園としての一貫教育の特長のさらなる見える化を期待します。

関西学院の中期計画は系統的で緻密に作成されており、コンピテンシーの獲得状況という上位指標と多方面の低位指標との連関に着目して成果を測定している点は評価できます。現行の指標に飽き足らず、新たな指標の開発に期待しています。

現場におけるPDCAサイクルは、Cから始めるべきです。最近ではOODA(Observe、Orient、Decide、Act)ループが注目されており、これは今、目の前にある課題を明確にすることから始めて、その課題の解決方法を考えていくというものです。現場を中心に取り組むことが重要です。



渡会 修

わたらい おさむ

一般財団法人 行政管理研究センター 理事長